The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	日本の英語教育における「多様性」の問題について：”Biocommunicability”概念を援用した準備的考察
Author(s)	榎本, 剛士
Citation	言語文化共同研究プロジェクト. 2020, 2019, p. 21-30
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/77007
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

日本の英語教育における「多様性」の問題について
―“Biocommunicability” 概念を援用した準備的考察―

榎本　剛士

１．本稿の問題意識

一般に、外国語は異文化への窓とされることが多く、それゆえ、外国語の教育はしばしば異文化理解に結びつけられる。この視点に立つと、日本における英語教育も、言語や文化の多様性がその価値の中心に常にあったに違いない、と思いたくなる。

しかし、歴史を紐解けば、事態はその逆であると言わざるを得ない。日本における英語教育は、言語や文化の多様性をむしろ排除する装置、「排除」が言い過ぎであるならば、均質性を志向し多様性を抑え込む装置として、少なからず機能してきた（小林・音在 2007, 2009）。このことは、20世紀前半の日本に現れた「英語会話」という思考様式に関する以下の記述によって、端的に捉えられている。

> 英語を「国際共通語」として読み替え、それが通用する「世界」にのみ自らの視角を限定すれば、一つの世界と関係を取り結ぶ一つの「日本」が現れる。この時「世界」が何らかの現実的な政治関係や経済状況を反映する必要はない。より精確にいえば、単一で非人称の他者像さえ保証してくれれば、「日本」の「世界」像が何を反映していようが（または何も反映していなかろうが）、それが他の国家が想定する「世界」像と同調していようが（またはまったくの非同調であろうが）、この閉じた二項対立の空間では、そうした根本的な疑問を発してくる他者はいないのである。
>
> こうした「国際共通語」が可能にする「世界」認識に加え、日本の「英語会話」には、「世界」に対して発話することばかりが目指され、他者の声を聞くことは問題としない性質がある。［中略］多様な他者たちが「国際共通語」でいかなる声を発しているのか（声を発せられるのか）どうかさえ意識に上らず、彼らも英語を「国際共通語」と認定しているのかどうかも確かめられない。
>
> （山口 2001: 204-5）

ここを出発点[1]とすれば、今日の日本における英語教育は、「多様性」に向かって歩を進めていると言えるだろう。田中・野沢（2020）では、「英語を学ぶ・教える前に知っておきたいこと」として、母語話者中心の英語観を脱する視点のみならず、（南米諸国、ベトナム、タイ、スリランカ、パキスタンなどの）外国にルーツを持つ生徒の英語学習、定時制高校の英語教育、ろう児・者の英語学習、世界における言語をめぐる格差、テクノロジー化、日本国内の多言語状況などの問題が取り上げられている。これらはすべて、「英語を『国際共通語』として読み替え、それが通用する『世界』にのみ自らの視角を限定すれば、一つの世界と関係を取り結ぶ一つの『日本』が現れる」という、現在にまで引き継がれているように見える（「英語会話」の）思考様式に大きな変更を迫る問題であり、今後、英語教育の中で真摯に取り組まれるべきである。

---

[1] もちろん、この前にある「英文学」という思考様式（山口 2001）、および、明治末期から昭和初期における「英語教育」という国民教育思想の成立（小林・音在 2007, 2009）も同時に押さえる必要がある。

さて、このような「多様性」に向けた動きそれ自体を歓迎したうえで、本稿では、やや異なる視点から「日本の英語教育における多様性」の問題にアプローチしてみたい。特に試みたいのが、Briggs and Hallin (2016) が提示した "biocommunicability" という概念の援用である。この概念は、「保健・医療に関する知識の文化的モデル (cultural models of knowledge about health)」に関わるが、この概念を日本の英語教育に適用すると、「英語や英語教育に関する知識を生産するのは誰か」「英語や英語教育に関する知識や情報はどのように社会空間の中を巡り、人々はそこにどのように関わるのか」という問いが浮かび上がってくる。

「準備的考察」という性格と紙幅の都合上、本稿は、"biocommunicability" 概念そのものに対する批判の欠如、文献の選択的引用、精緻化の余地が多分に残された考察、といった傾向を免れない。それでも、上記の問いをまず俎上に載せ、何らかの考察を行うことで、日本の英語教育における多様性の問題を「学ばれる・教えられる英語や文化の多様性」に解消してしまわない思考・実践に本稿が少しでも貢献できることを願いたい。

2. Biocommunicability：三つのモデル

上述の通り、本稿は、「学ばれる・教えられる英語や文化の多様性」とは異なる角度から日本の英語教育における多様性の問題にアプローチすることを目指して、"biocommunicability" の概念 (Briggs and Hallin 2016) を援用する[2]。

そもそも Briggs と Hallin はどのようにこの概念に行きついたのか、という問いから始めよう。最も重要なことは、「我々がテレビ、インターネット、SNS を通じて医療に関するニュースや記事に触れる際、我々は医療に直接関わる内容（病気、薬、体、治療、テクノロジー等）に注目するが、そのニュースや記事の中心的な関心は、知識・情報の生産と流通にある」(p. 23) という彼らの洞察である。すなわち、メディアを通じて流れる医療に関する「ニュース」や「ストーリー」は、医療に直接関わる情報に加えて、(1) 誰が医療に関する（科学的な）知識を生産するのか、(2) そのような知識はどのように社会空間を巡り、誰がどうそれを受け取るのか、(3) そのような知識の流通において、割り当てられた役割を上手くこなせる／こなせないのは誰か、といった問題を投射する強力な文化的モデルを提供している (p. 24)。

このような視座のもと、Briggs と Hallin は、新聞、テレビ、ラジオ、インターネット、SNS などのメディアに現れた数千にのぼるニュースを調査し、いくつかの反復される「型」を同定した。彼らが "*biocommunicable model*" と呼ぶこれらの（しばしば複雑に絡み合う）型は、「医療的権威モデル (the biomedical authority model)」、「患者–消費者モデル (the patient-consumer model)」、そして「公共圏モデル (public sphere models)」である (p. 25)。以下、本節では、それぞれのモデルについて簡潔な説明を加えていく。

2.1 医療的権威モデル

「医療的権威モデル」の特徴は、当該モデルに関する記述のセクションに Briggs と Hallin が付与したタイトル、「医師がいちばん知っている (Doctor knows best)」によく表れている。

このモデルでは、医療に関する権威（医師、研究機関、（公的）専門機関等）が発信する情報が最も重視され、一般の人々は、権威が発信する情報の受動的な受信者として位置づけられる。こ

[2] 本節における引用はすべて、Briggs and Hallin (2016) からの引用である。冗長を避けるため、これ以降、本節で Briggs and Hallin (2016) を引用する際は、ページのみを示すこととする。また、本稿では、原文の "(bio)medical" を「医療」、"medical science" を「医学」と訳出する。

こでは、「客観的で高度に専門的な知識を生み出すのは医学である」という前提が、より大衆的、相対（主義）的、民主的なコミュニケーション・イデオロギーが優勢な一般の領域と医療の領域とを区別している (p. 25)。

「医療的権威モデル」が想定するのは、権威による知識の生産から、権威自身によるその文書化（論文や報告書等の専門的文書）、権威によって作成された文書の非専門家（素人）に向けた「翻訳」（教育、解説、ニュース等）、様々なメディアを通じた知識の普及、そして、（家庭等の）「一般市民 (“the public”)」による知識の受容にまで至る、一方向的な情報の流れである。権威が生産した知識が社会を巡る時、それは、時間や空間、知識の形や状態とそれに付随するエイジェンシーの中を通り抜けていくが、「医療的権威モデル」において、その動きは、階層化され（権威が）自然化された、ゆえに必然的に直線状の軌跡を描く (p. 26)。

当然ながら、このモデルにおいては、医療に従事する「専門家 (professionals)」（主に研究者、医師、研究機関・専門機関スタッフ、保健衛生官）が、知識・情報の「第一の定義者 (primary definer)」であり、健康や医療に関するニュースにおいても、彼／女らの声が支配的となる (p. 29)。

2.2 患者-消費者モデル

次に提示されるモデルが、「患者-消費者モデル」である。

このモデルは時に、「有名人 (celebrity) の患者が積極的に情報を求める者として登場し、語る」という形で現れる。彼／女らは、知識や情報を少しずつ収集して、自らの治療を自ら管理する者となり、最終的に、他の患者たちに向けて情報を発信する唱道者 (advocate) となる (p. 33)。

このような「患者-消費者モデル」は、「専門家」と「一般人」との間の関係を大きく変化させる。患者は、上述の「医療的権威モデル」において想定されているような、「権威が発信する情報の受動的な受信者」ではない。このモデルでは、医師による直接の監督を離れて「選択」する個人として、非専門家の一般人が位置づけられる (pp. 33-34)。このモデルにおけるゴールは、単に病を避けることではなく、自由、幸福、クオリティ・オブ・ライフを最大化し、自らの健康に関する支配権を自ら掌握できるよう、人々が「エンパワー」されることである (p. 35)。また、「医療的権威モデル」においては、知識とその生産・受容が階層化されていたが、「患者-消費者モデル」においては、そのような階層はより平板化され、権威に頼るのではなく、「自分でやる (do-it-yourself)」こと、および、通常の医療を補完する代替の医療が強調される (p. 36)。

このように、「患者-消費者モデル」は、個々人の自由な選択を強調するが、それゆえに、医療と市場原理、新自由主義とを結びつけ、信頼性の低い情報の流通や「自己責任」を後押しするモデルにもなり得る。選択の自由や権利の論理が前面化される「患者-消費者モデル」は、ある側面においては、確かに患者中心であると言える。しかし、市場原理とは相容れないが、患者が本当に必要としているかもしれない「ケア」の論理を後景化させる危険性も、このモデルは同時に孕んでいる (p. 38)。

2.3 公共圏モデル

Briggs と Hallin が提示する三つ目のモデルが、「公共圏モデル」である。このモデルが照射するのは、医療を選択したり受けたりする「患者」としてではなく、（しばしばその外部にいる）「市民」として行動する人々である (p. 39)。

「公共圏モデル」における「アクター」たちは、科学の領域から一般市民の領域へ向かう情報の（直線的な）普及プロセスの一部としてではなく、異なる利害関係を持つ集団間の争いの参加者、あるいは、不当な扱いを受けた市民として、声を発する。したがって、科学的な専門性では

なく、誠実さ、当事者への寄り添い、あるいは、「常識」といった要素が、彼／女らの声に対する判断の基準となることが多い (p. 39)。

「公共圏モデル」においては、医療分野、市場、国家の相互浸透が顕著に見られるが、このモデルが医療と医療とは異なる社会的領域との交点において生じることから、そこには様々な下位モデルが含まれる。

第一に、「標準的な政治モデル (Standard political models)」がある。このモデルの下では、知識や情報の流通は、「患者に対する影響」を明らかにするからではなく、「看過できない制度上の不備がもたらされる危険性」を指摘するがゆえに、重要であると見做される (p. 40)。

第二に、「医療的権威モデル」と同様に階層性を含む、「エリート公共圏モデル (Elite public sphere models)」がある。このモデルにおいては、すべての市民が同等に意見を言えるような公共圏ではなく、資格を有する専門家たちの間で交わされる議論の空間が措定される (p. 41)。

そして第三に、「社会運動モデル (Social movement models)」がある。このモデルの特徴は、個人的な目撃経験や、「医療的権威」への不信感を大きな原動力とした（活動家としての）声が含まれることである。このような声は、医療セクターに反対する立場を表明しながらその外部に立ち、保健や医療に関する知識・情報の（共同）生産者、あるいは、批判的な態度と知識を有する団結した受信者として自らを形成することで、「医療的権威モデル」に揺さぶりをかける (pp. 42-43)。このモデルにおいては、「外部」に立つ一般人が、「医療的権威モデル」や「患者-消費者モデル」によって付与される役割の外側にいる場合、また、彼／女らが実際に反対・抵抗している相手が「医療的権威」ではなく、「官僚」である場合も想定される (pp. 44-45)。さらに、このモデルは、一般の人々が医療に関する知識を生み出し、それを研究者や臨床医、政府機関に届けるといった、「医療的権威モデル」とは逆方向の知識・情報の流れを拓く可能性を含んだモデルである (p. 46)。

2.4 「モデル」と「実践」の関わり

以上、本節では、Briggs and Hallin (2016) に基づき、三つの "*biocommunicable model*" について簡潔な説明を行った。上の記述から明確な通り、これらのモデルは、医療についてのコミュニケーションに関する文化的なモデルであり、(1) 誰が知識を生産するのか、(2) 知識はどのように社会空間を巡り、それは誰によって、どう受け取られるのか、といった問題にまつわるイメージを投射する。

本節の最後に、「…についての」と「…のための」という、これらのモデルの二側面を押さえておきたい。「医療的権威モデル」「患者-消費者モデル」「公共圏モデル」のいずれもが、社会において、知識が誰によって、どのように生み出され、発信され、受容されるかに関わるものである。すなわち、これらのモデルは、医療に関する知識をめぐるコミュニケーションについての表象、換言すれば、コミュニケーションについての知識である。

しかし同時に、これらのモデルは、アイデンティティや社会的諸関係の形成、制度への（不）参加のあり様、基本的な考え方・行動のしかたを多分に含んでいる。したがって、「医療的権威モデル」「患者-消費者モデル」「公共圏モデル」のどのモデルに、どの程度、どのように同調する／しないか、という問題は、行為や実践、アイデンティティ・権力関係の問題に直結する。つまり、本節で扱った諸モデルは、コミュニケーションについての知識であるとともに、コミュニケーションを生み出す、実践のための枠組みでもある (pp. 46-47)。

このように、"*biocommunicable model*" は、メタ・コミュニケーション（メタ語用）的な性格を強く帯びているがゆえに、行為遂行的な力 (performative power) を宿したモデルである (pp. 47-48)。

このことは、知識を通じた行為・実践の統制、また、行為・実践を通じた知識の変容に、これらのモデルが深く関与することを意味する[3]。

３．日本の英語教育への適用

前節では、Briggs and Hallin (2016) が提唱する、「保健・医療に関する知識をめぐるコミュニケーションについての文化的モデル」として、「医療的権威モデル」、「患者–消費者モデル」、そして「公共圏モデル」を示した。原文をもとに、それぞれに簡潔な要約的説明を付したが、各モデルが措定するコミュニケーションの性格は明示できたと思う。

では、ここから、前節で行った説明を基盤として、このモデルを日本の英語教育に適用する（つまり、前節で行った説明を英語教育のコンテクストに合わせて書き替える）ことを試みる。先に述べた通り、この試みの根底にあるのは、「英語や英語教育に関する知識を生産するのは誰か」「英語や英語教育に関する知識や情報はどのように社会空間の中を巡り、人々はそこにどのように関わるのか」という問いである。

3.1 言語的・教育的権威モデル

「医療的権威モデル」を英語教育に適用したモデルは、「言語的・教育的権威モデル」と呼べるようなモデルになると思われる。「医師がいちばん知っている (Doctor knows best)」は、そのまま「教師がいちばん知っている (Teacher knows best)」と書き替えることができるだろう。

このモデルでは、英語や英語教育に関する権威（教師、研究者、学校や予備校などの教育機関、大学などの研究機関、民間の専門機関、文部科学省等）が発信する情報に大きな価値が置かれ、一般の人々や一般の英語学習者は、権威が発信する情報を受動的に（無批判に）受信する者として位置づけられることになる。ここでも、「医療的権威モデル」と同様に、「客観的で、専門的で、高度な知識を生み出すのは誰か」に関する前提が強く働いており、民主的なコミュニケーションの形態（および、そのようなイデオロギー）は劣勢となってしまうことが推察される。

「権威による知識の生産 → 権威自身によるその文書化 → 権威によって作成された文書の非専門家（素人）に向けた『翻訳』→ 様々なメディアを通じた知識の普及 → 一般市民による知識の受容」という、「医療的権威モデル」が想定する一方向的な情報の流れは、特に文部科学省を頂点とした知識・情報の一方的な流れという形で、英語教育においても明瞭に看取できる。首相官邸や文部科学省が（英語）教育に関する指針を示し、それが（政策）文書や大臣の言葉といった形で公になると、それに関する解説や報道が様々なメディアを通じて世に出回り、それを受容する末端の一般市民は、為す術もなく一喜一憂するしかない、という構図である。また、応用言語学の研究に携わる専門家が発信する、「最新の科学に基づいた学習法」といった知識・情報も、「言語的・教育的権威モデル」の重要な一部である。

Briggs と Hallin が指摘するように、権威が生産した知識が社会を巡る時、それは、時間や空間、知識の形や状態とそれに付随するエイジェンシーの中を通り抜けていくが、「言語的・教育的権威モデル」における、階層化され（権威が）自然化された、知識・情報の直線的な軌跡を支える「定義者」は誰か。政治家、有識者、御用学者、文部官僚（視学官なども含む）は言うまでも

[3] 本節ではかなり単純化した記述を行ってきたが、特定の実践を特定のモデルに還元することは困難である。また、実際は、これらのモデルは複雑に絡み合っており、そのことが複数の異なる解釈や様々な矛盾を生み出す。加えて、Briggs and Hallin (2016) が基本的にはメディア研究である点も、より精緻な援用の際には留意する必要があることを強調しておく。

なく、文部科学省の方針を前提として知識やサービスを提供する民間の英語専門家（安河内 2018）や民間企業、そして、彼／女らが発信する知識や情報を勉強してそれを生徒や保護者に伝える教師などがここに含まれるだろう。日本の英語教育においては、このような「言語的・教育的権威モデル」が支配的であり、英語や英語教育に関するコミュニケーションをかなり強く統制しているように見える。

3.2 学習者-消費者モデル

次に、「患者-消費者モデル」を英語教育に適用すると、「学習者-消費者モデル」という「言語的・教育的権威モデル」とはかなり様相を異にするモデルが現れてくる。

前節において、「患者-消費者モデル」が時に、「有名人の患者が積極的に情報を求める者として登場し、語る」という形で現れることを示したが、このような形は、英語、および、英語教育の領域においても特定可能である。

筆者が最近触れた中で、そのような形が顕著に現れていると思われたものは、堀江貴文氏による著作と、『NewsPicks Magazine』誌による英語に関する特集である。堀江氏、また、特集で取り上げられている人々には、「英語に関する知識や情報を（少しずつ）収集して、自らの英語の使用と学習を自ら管理する者となり、最終的に、他の英語使用者・学習者たちに向けて情報を発信する唱道者となる」という言葉がよく当てはまる。

『英語の多動力』と題された堀江氏の著作（堀江 2018）は、「言語的・教育的権威モデル」との親和性を示しつつ、それに挑戦する内容で溢れている。「そんな時代（筆者注：AI 時代）に英語学習は必要か？」「『お勉強』と『学び』の違い」「ワクワクする勉強だけやる」「講師の言いなりになるな」「ワンクール古い教育者の考え」「超速で語学力を伸ばしてくれるテクノロジー」といったテーマについて、堀江氏の発想・持論が分かりやすい「日常の言葉」で展開されるとともに、各章末には、下記、『NewsPicks Magazine』誌で取り上げられるような、英語を駆使してビジネス界で活躍する人々へのインタビューが掲載されている。

『NewsPicks Magazine』誌 2019 年春号では、「ニューエリートの英語」という特集が組まれた。この特集の誌面を飾るのは、予防医学が専門の医学博士で自らビジネスを手がける石川善樹、海外でも人気を博している片づけコンサルタントの「こんまり」こと近藤麻理恵、コメディアン・渡辺直美、メジャーリーガー・菊池雄星の各氏、加えて、外資系企業やシリコンバレーでの経験を有する企業家、そして、彼／女らのような英語の学習・使用を目指すうえで有益な知識や情報を提供する教育系企業家、教材クリエーター、翻訳家といった面々である。

このような「学習者-消費者モデル」では、「言語的・教育的権威モデル」において前面化されている「専門家」と「一般人」との間の関係が大きく変化している。上に示した人々は、「権威が発信する情報の受動的な受信者」ではなく、教師や教育を監督する機関を離れて、自ら「選択」する個人である。また、「自由、幸福、クオリティ・オブ・ライフを最大化し、自らの健康に関する支配権を自ら掌握できるよう、人々が『エンパワー』される」、「権威に頼るのではなく、『自分でやる』こと、および、通常の医療を補完する代替の医療が強調される」という「患者-消費者モデル」を特徴づける記述の「健康」「医療」を「学習」「教育」と読み替えれば、それは「学習者-消費者モデル」を特徴づける記述となる。

しかし、個々人の自由な選択を強調する「患者-消費者モデル」が医療と市場原理、新自由主義とを結びつけ、「自己責任」を後押しするモデルにもなり得るように、「学習者-消費者モデル」もまた、そのような可能性を秘めていると考えられる。特に、上に示した「患者-消費者モデル」が、

「ビジネス的権威モデル」という、異なる「権威モデル」に変容することで、市場原理が過度に前景化される危険性は認識しておく必要がある。

3.3 公共圏モデル

医療を選択したり受けたりする「患者」としてではなく、(しばしば医療の外部にいる)「市民」として行動する人々を照射する「公共圏モデル」も、日本の英語教育に適用できるだろう。

特に顕著と思われるのは、「エリート公共圏モデル」である。上述の通り、このモデルにおいては、すべての市民が同等に意見を言えるような公共圏ではなく、資格を有する専門家たちの間で交わされる議論の空間が措定される。日本の英語教育では、文部科学省の政策、および、一般の人々が英語や英語学習について抱いている「思い込み(イデオロギー)」をうけた議論が、しばしば言語の専門家(藤原・仲・寺沢 2017, 木村 2016, 久保田 2018, 大津・江利川・斎藤・鳥飼 2013, 鳥飼 2018)、社会学や政治学などの言語以外の専門家(ラミス 1976, 施 2015, 寺沢 2015)、時にはビジネスの世界に身を置く人々によって(成毛 2011)展開される[4]。

さらに、2019 年に巻き起こった、大学入試に民間英語検定試験を導入する問題をめぐる様々な動きは、英語教育における「公共圏モデル」の「エリート公共圏モデル」のみならず、「標準的な政治モデル」と「社会運動モデル」を大きく前景化させ、(少なくとも一時的には)波及させたと思われる。

民間英語検定試験を大学入試に導入することに対しては、主に大学に所属する英語の専門家、英語以外の言語の専門家、英語教育の専門家、教育の専門家らが、それぞれの専門的見地から声を上げ、それは、研究者が個人で運営する媒体を通じた発信のみならず、国会請願、公開シンポジウム、緊急出版などの公的な形をとった。声を上げた研究者の専門分野は、言語や言語教育の枠を超えて、文学、テスト理論、高等教育論にまでわたる(阿部 2017, 南風原 2018)。

併せて、この問題をめぐっては、受験の当事者でもある高校教師や高校生が、特に「格差」や「公正さ」の観点から声を上げた。彼/女らの一部は、野党国会議員と手を組み、「野党合同ヒアリング」や記者会見での発言を果たした。また、国会の場では、制度設計の杜撰さに加えて、政府と特定の民間企業との間の癒着が追及され、その問題は、インターネット、週刊誌のみならず、地上波テレビ、大手新聞でも報道(暗に言及)された。

最終的に、2019 年 11 月 1 日、民間英語検定試験の活用を含む「大学入試英語成績提供システム」の導入見送りが文部科学大臣によって発表されたが、そこまでの一連の動きの中には、個人的な経験や、「権威」への不信感を大きな原動力とした声が含まれていることは明白である。教育行政の外部から、教師や生徒に「通常」期待されている役割を超えて、行政に反対する立場を表明し、知識・情報の(共同)生産者、あるいは、批判的態度と知識を持つ団結した受信者として自らを形成した高校生や現場の教師は、「言語的・教育的権威モデル」に揺さぶりをかけるとともに、一般市民が知識・情報を生産して、それを研究者や政治家、官僚に届けるような、「権威モデル」とは逆の流れを確か生み出したと言える。

以上、本節では、Briggs and Hallin (2016) が提唱する「医療的権威モデル」「患者-消費者モデル」「公共圏モデル」を日本の英語教育に適用した記述を試みてきた。包括性を欠いた粗い記述ではあるが、医療の領域におけるこれらのモデルは、「言語的・教育的権威モデル」「学習者-消費者モ

[4] かつて、当時の参議院議員・平泉渉氏と上智大学教授・渡部昇一氏との間で「英語教育大論争」が繰り広げられたが(平泉・渡部 1975)、英語教育に関する限り、政治家と専門家による「真剣勝負」の議論は、「エリート公共圏モデル」からは完全に姿を消してしまっているように見受けられる。

デル」「公共圏モデル」という形でコンテクスト化されることで、日本の英語教育における「英語・英語学習・英語教育に関する知識をめぐるコミュニケーションについての文化的モデル」として、（少なくとも部分的には）機能すると思われる。

４．日本の英語教育における「多様性」をどのように想像・創造するか？

前節まで、Briggs and Hallin (2016) による "*biocommunicable model*"、「医療的権威モデル」「患者–消費者モデル」「公共圏モデル」を導入し、それらを日本の英語教育に適用した記述を試みながら、「言語的・教育的権威モデル」「学習者–消費者モデル」「公共圏モデル」というモデルを示した。繰り返すが、これらは、日本の英語教育における「英語・英語学習・英語教育に関する知識をめぐるコミュニケーションについての文化的モデル」として位置づけられるものである。

ここで、立ち止まって考えたい。日本における英語教育の「多様性」の問題は、何処にあるのか、と。日本の英語教育においては、成果が検証されることもなく、文部科学省による慢性的な「改革」が繰り返されている。筆者が国立大学法人に勤務し始めたのは 2011 年であるが、「スーパーグローバル」の名のもとで英語化を強行する文部科学省、それに追随する（せざるをえない）大学、振り回される教職員、そして、大学が「迷走している」と感じる（一部の）学生たちの姿、すなわち、「言語的・教育的権威モデル」の猛威を筆者は目の当たりにしてきた。このような、大局的な国家観の欠片もない英語化の流れに対して、多くの専門家が警鐘を鳴らしているが、その声は一向に「権威」に届く気配がない。

こうした状況を後目に、「世界」に対して物怖じしない今日の日本の企業家たちは、「グローバル化」を受け容れながら、英語とテクノロジーを駆使して、新自由主義・グローバリズムの中を疾走している[5]。上記の状況に鑑みれば、「学習者–消費者モデル」が「言語的・教育的権威モデル」と融合し、「ビジネス的権威モデル」に変異することさえ、想像できる。

そして、日本の英語教育においては、（一部の）10 代の若者たちが、政府によって推し進められようとしている大学入試改革に反対する活動を通じて、政治に目覚めた。このような政治的な目覚めを社会は大いに喜ぶべきであろう。もし「見送り」が実現していなければ、大学に進学するために、民間英語検定試験、「大学入学共通テスト」、大学の個別学力検査、計三回の英語試験を受験しなければならなかった生徒の数も、決して少なくなかっただろう。しかしながら、「公共圏モデル」の通り、入試における「格差」や「公正さ」が問われても、「英語を学ぶことが所与であること」が問われたことはあっただろうか。

このような現実を前にして込み上げてくる「閉塞感」は、一体、どこから来るのか。英語教育において学ばれる・教えられる英語や文化を多様化すれば、この閉塞感は解消（あるいは、軽減）されるのだろうか。きっと、そうではない。英語教育の中で教える「内容」や「知識」がどれだけ多様化しても、本稿で示したような、「英語・英語学習・英語教育に関する知識をめぐるコミュニケーションについての文化的モデル」における多様性（cf. 榎本 2019）と、実際の行為・実践を通じた、そのようなモデルの変容がなければ、「英語や英語教育に関する知識を生産するのは誰か」「英語や英語教育に関する知識や情報はどのように社会空間の中を巡り、人々はそこにどのように関わるのか」という問いは人々の意識にさえ上らず、結果、それらに対する答えも、変わらないままとなってしまうのではないだろうか。

---

[5] もちろん、このことを無下に批判するつもりはない。筆者自身も同じ時代の中におり、業は違えど、その影響を受け、そこに加担しながら生きてしまっているのだから。

５．「なんで英語やるの？」に返り続ける

以上、本稿では、“biocommunicability” の概念を援用し、そのモデルを日本の英語教育に再コンテクスト化することで、「学ばれる・教えられる英語や文化の多様性」とは異なる角度から日本の英語教育における多様性の問題にアプローチすることを目指してきた。今後は、本稿で行った「準備的考察」を踏まえ、経験的な、より包括的な調査を通じて、異なるモデルを特定・創造することが課題となる。また、その中では、冒頭で示した田中・野沢（2020）が提示している、外国にルーツを持つ生徒の英語学習、定時制高校の英語教育、ろう児・者の英語学習、世界における言語をめぐる格差、テクノロジー化、日本国内の多言語状況といった視点、および、現実が、大きな道標となることが予期される。

最後に、ここまで思考を積み重ねてきて、一つだけ言いたいことは、英語を学ぶことが所与であり続ける限り、日本の英語教育における多様性は、本稿で示したような「モデル」がその掌上に運らす「多様性」に過ぎないものに止まり続けるのではないか、ということである。

「なんで英語やるの？」という問いを封じてはいけない。

中津燎子の『なんで英語やるの？』（中津 1978）に出てくる、「発見学校」と名づけられた彼女の教室では、「何で、俺たち、英語をやんなきゃならないの？」という問いが、「何故、こんな英語をやらなきゃならないの？」に変わり、「一体、俺たち、どんな英語をやればいいんだろうか？」となっていった。「誰が生徒か、先生か？あまりよくわからない状態」で、彼女も生徒も共に頭を絞ったという。

> 「思い込み」から脱却するには、個々人が批判的精神を持って、自分の頭で判断をするしかない。空気を読むのではなく、社会を覆っている空気が果たして安全なものであるのかどうか、自分の力で見極めるしかない。「英語は必要だ」という言説は、なるほどと思わせる説得力があるが、それが世界のすべてではない。本当に必要なのかどうか、必要だとして、それはなぜなのか、人に聞くのではなく、自分で確かめなければならない。
>
> （鳥飼 2013: 250）

「なんで英語やるの？」という問いに向き合い続けることは、上に示した鳥飼（2013）の言葉の通り、厳しいことだろう。しかし、「言語的・教育的権威モデル」「学習者−消費者モデル」「公共圏モデル」のいずれにも恐らく回収されない、「自分で確かめる」営みの中からこそ、多様性が生まれてくると考えるならば、日本の英語教育における多様性の問題の核心は、そのような営みを含むような「英語・英語学習・英語教育に関する知識をめぐるコミュニケーションについての文化的モデル」をいかに育むことができるか、という問題ときっとつながっている。

参考文献

阿部公彦 (2017).『史上最悪の英語政策：ウソだらけの「4 技能」看板』ひつじ書房.

Briggs, Charles L. and Hallin, Daniel C. (2016). *Making health public: How news coverage is remaking media, medicine, and contemporary life*. London, UK: Routledge.

榎本剛士 (2019).『学校英語教育のコミュニケーション論：「教室で英語を学ぶ」ことの教育言語人類学試論』大阪大学出版会.
藤原康弘・仲潔・寺沢拓敬（編）(2017).『これからの英語教育の話をしよう』ひつじ書房.
南風原朝和（編）(2018).『検証 迷走する英語入試：スピーキング導入と民間委託』岩波書店.
平泉渉・渡部昇一 (1975).『英語教育大論争』文藝春秋.
堀江貴文 (2018).『英語の多動力：世界でビジネスするホリエモンの英語術』DHC.
木村護郎クリストフ (2016).『節英のすすめ:脱英語依存こそ国際化・グローバル化対応のカギ！』萬書房.
小林敏宏・音在謙介 (2007).「『英語教育史学』原論のすすめ：英語教育史研究の現状分析と展開への提言」『人文・自然・人間科学研究』第 17 号, 34-67 頁.
小林敏宏・音在謙介 (2009).「『英語教育』という思想：『英学』パラダイム転換期の国民的言語文化の形成」『人文・自然・人間科学研究』第 21 号, 23-51 頁.
久保田竜子 (2018).『英語教育幻想』筑摩書房.
ラミス、ダグラス (1976).『イデオロギーとしての英会話』晶文社.
中津燎子 (1978).『なんで英語やるの？』文藝春秋.
成毛眞 (2011).『日本人の 9 割に英語はいらない：英語業界のカモになるな！』祥伝社.
NewsPicks (2019).「特集 ニューエリートの英語」『NewsPicks Magazine』Spring 2019 Vol. 4, 幻冬舎.
大津由紀雄・江利川春雄・斎藤兆史・鳥飼玖美子 (2013).『英語教育、迫り来る破綻』ひつじ書房.
施光恒 (2015).『英語化は愚民化：日本の国力が地に落ちる』集英社.
田中富士美・野沢恵美子（編著）杉野俊子（監修）(2020).『英語とつきあうための 50 の問い：英語を学ぶ・教える前に知っておきたいこと』明石書店.
寺沢拓敬 (2015).『「日本人と英語」の社会学：なぜ英語教育論は誤解だらけなのか』研究社.
鳥飼玖美子 (2013).『戦後史の中の英語と私』みすず書房.
鳥飼玖美子 (2018).『英語教育の危機』筑摩書房.
山口誠 (2001).『英語講座の誕生：メディアと教養が出会う近代日本』講談社.
安河内哲也 (2018).『全解説 英語革命 2020』文藝春秋.